

姫路自動車検査登録事務所
監視カメラ更新工事

入 札 説 明 書

(電子調達システム案件)

令和8年5月

国土交通省神戸運輸監理部

入札説明書

「姫路自動車検査登録事務所監視カメラ更新工事」に係る入札公告に基づく入札等については、会計法（昭和22年法律第35号）、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）等に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1. 契約担当官等

支出負担行為担当官 神戸運輸監理部長 小磯 康
兵庫県神戸市中央区波止場町1-1 神戸第2地方合同庁舎

2. 工事概要等

- (1) 工事名 姫路自動車検査登録事務所監視カメラ更新工事
- (2) 工事場所 姫路自動車検査登録事務所
兵庫県姫路市飾磨区中島福路町3322
- (3) 工事内容 別紙仕様書のとおり
- (4) 工期 契約日の翌日から令和8年12月31日まで
- (5) 入札方法

- 1) 本件は、入札及び書類の提出を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難しいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。
- 2) 落札者の決定は最低価格落札方式をもって行う。入札者は、請負に要する一切の諸経費を含め、総額を見積もるものとする。

落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか非課税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(6) 入札保証金及び契約保証金

予決令第77条第2号及び第100条の3第3号により免除

3. 競争参加資格

- (1) 予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 令和7・8年度国土交通省（神戸運輸監理部（「神運」）を希望した者に限る。）一般競争参加資格の「電気通信工事業のA等級又はB等級」又は「建築工事業のB等級又はC等級」を有する者であること。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者でないこと。
- (4) 一般競争入札参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（平成9年5月30日付け官会第1242号）に基づく指名停止

を受けていないこと。

- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する（建設）業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 上記2.（1）に示した工事に係る設計業務等の受託者又は受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
- (7) 入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと（基準に該当する者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。なお、上記の関係がある場合に辞退者を決めることを目的に当事者間で連絡をとることは、神戸運輸監理部競争入札者心得第5条第2項の規定に抵触するものではないことに留意すること。

1) 資本関係

次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社又は子会社の一方が更正会社又は再生手続が存続中の会社等（会社法施行規則第2条第3項第2号の規定による会社等をいう。以下同じ）である場合を除く。

(イ) 親会社と子会社の関係にある場合

(ロ) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

2) 人的関係

次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、(イ)については、会社の一方が更正会社又は再生手続が存続中の会社等である場合を除く。

(イ) 一方の会社等の役員が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合

(ロ) 一方の会社等の役員が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

3) その他入札の適正が阻害されると認められる場合

その他上記1)又は2)と同視し得る資本関係又は人的関係があると認められる場合。

- (8) 建設業法（昭和24年法律第100号）の電気工事に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者（以下「技術者」という。）を当該工事に配置できること。
- (9) 以下に定める届出の義務を履行していない建設業者（当該届出の義務がない者を除く。）でないこと。
 - ・健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出の義務
 - ・厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出の義務
 - ・雇用保険法（昭和49年法律第70号）第7条の規定による届出の義務
- (10) 電子調達システムによる場合は、電子認証（IC）カードを取得していること。

4. 設計業務等の受託者等

- (1) 3.（6）の「2.（1）に示した工事に係る設計業務等の受託者」とは、次に掲げる者である。

住所：大阪府大阪市中央区高麗橋3丁目1番11号 日宝淀屋橋ビル3階

名称：株式会社 創建設計 代表取締役 山中 栄司

- (2) 3.（6）の「当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者」とは、次の1)又は2)に該当する者である。

1) 当該受託者の発行済株式総数の100分の50を超える株式を有し、又はその出資の総額の100分の50を超える出資をしている建設業者

- 2) 建設業者の代表権を有する役員が当該受託者の代表権を有する役員を兼ねている場合における当該建設業者

5. 契約条項を示す場所及び問い合わせ先

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒650-0042 兵庫県神戸市中央区波止場町1-1 神戸第2地方合同庁舎
神戸運輸監理部総務企画部会計課

(電子調達システム <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UZA01/OZA0101>)

(2) 入札説明書及び仕様書に関する問い合わせ先

上記(1)に同じ。

- 1) 仕様書に関する問い合わせについては、質問書(様式1)に記入した上で、令和8年6月3日(水)17時までにメールにて提出すること。当該日までに提出がない場合には、質問はないものとみなす。質問に対する回答については、全競争参加予定者宛、令和8年6月5日(金)を目途にメールにて回答することとする。
- 2) 現地を下見する際には、事前に問い合わせること(連絡先:姫路自動車検査登録事務所 079-231-5080)。

6. 入札及び開札

(1) 入札参加資格等

- 1) 入札に参加する者は、電子調達システムを用い、申請書(様式2-1)を令和8年6月9日(火)12時までに提出すること。
ただし、電子調達システムにより難しい場合には、申請書にあわせて紙入札方式参加願(様式3)を5.(1)の場所に前記期限までに提出し、発注者の承諾を得たうえで、紙入札方式による本件入札への参加を認めることとする。
- 2) 申請書には、当該様式(2-1)に記載している添付書類を添えて提出すること。
- 3) 申請書を提出する者が代理人である場合においては、代理人は申請書を提出する前に期間委任状(別紙様式6-1)又は都度委任状(別紙様式6-2)に競争参加者の氏名、名称又は商号、代理人であることの表示及び当該代理人の氏名を記名押印(外国人の署名を含む。以下同じ。)し、電子調達システムを用いて提出若しくは上記5.(1)の場所まで持参しなければならない。
ただし、紙入札方式による入札者であって、代理人が入札する場合においては、上記委任状に記名押印の上、入札書と同時に提出しなければならない。
なお、入札者又はその代理人は、本工事に係る入札について他の入札者の代理人を兼ねることはできない。
- 4) 申請書を提出した者は、発注者が電子調達システムにより証明書等審査結果通知書を発行するまでの間(紙入札方式による入札者にあつては、開札日の前日までの間)、支出負担行為担当官から当該申請書に関し説明を求められた場合には、これに応じなければならない。

(2) 入札書の提出方法等

- 1) 電子調達システムによる参加者は、当該システムの所定の方法により締切りまでに提出すること。

2) 紙入札方式による参加者は、入札書（様式5）を作成し、封筒に入れ封印し、かつその封皮に氏名（法人の場合はその名称及び商号）及び「6月12日開札（姫路自動車検査登録事務所監視カメラ更新工事）」と朱書し、入札時刻までに上記5.（1）に示す場所に提出すること。

(3) 入札の無効

本入札説明書に示した競争参加資格のない者、入札条件に違反した者、入札者に求められる義務を履行しなかった者及び電子調達システムを利用するためのICカードを不正に使用した者の提出した入札書並びに以下の各号により提出された入札書は無効とする。

- 1) 記名押印（押印を省略する場合は、責任者及び担当者の氏名及び連絡先の記載）を欠く入札書
- 2) 金額を訂正した入札書
- 3) 誤字、脱字等により意思表示が不明瞭である入札書
- 4) その他入札に関する条件に違反した入札書

(4) 入札の延期等

入札者が相連合し又は不穏の挙動をする等の場合であって、競争入札を公正に執行することができない状態にあると認められるときは、当該入札を延期し、又はこれを取り止めることがある。

(5) 入札書の提出期限

- 1) 電子調達システムによる入札の締切りは、令和8年6月12日（金）10時00分
- 2) 紙による入札は、封印した入札書を令和8年6月12日（金）10時00分に入札会場において入札箱に投函すること。

(6) 入札の辞退

入札参加者は、入札執行の完了に至るまでは、いつでも入札を辞退することができる。

入札参加者は、入札を辞退するときは、その旨を、次の各号に掲げるところにより申し出るものとする。

- 1) 入札執行前には、入札辞退届（様式7）を電子調達システムを用いて提出する、契約担当官等に直接持参する、郵送（入札日前日までに到着するものに限る。）のいずれかの方法により行う。
- 2) 入札執行中には、入札辞退届またはその旨を明記した入札書を、入札を執行する者に直接提出して行う。

なお、入札を辞退した者は、これを理由として以後の入札等について不利益な取扱いを受けるものではない。

(7) 開札

- 1) 開札場所及び日時

神戸運輸監理部6階調停室 令和8年6月12日（金）10時02分

- 3) 開札は、紙入札方式による入札者（代理人が入札した場合にあっては代理人。以下同じ。）を立ち合わせて行う。ただし、紙入札方式による入札者が立ち会わない場合は、入札事務に関係のない職員を立ち合わせて行う。
- 4) 紙入札方式による入札者は、入札時刻後においては、開札場に入場することはできない。
- 5) 紙入札方式による入札者は、開札場に入場しようとするときは、入札関係職員の求めに身分証明書又は入札権限に関する委任状を提示しなければならない。

- 6) 紙入札方式による入札者は、契約担当官等が特にやむを得ない事情があると認めた場合のほか、開札場を退場することができない。
- 7) 開札をした場合において、予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、再度の入札を行う。この場合においては、電子調達システムにより再度の入札の締切時刻を直ちに通知し、また、開札場において再度の入札の締切時刻を直ちに発表するので、電子調達システムによる入札者（代理人が入札した場合にあっては代理人。以下同じ。）は、当該締切時刻までに再度の入札を行い、また、紙入札方式による入札者は当該締切時刻までに再度の入札書を提出すること。
ただし、紙入札方式による入札者のうち開札に立ち会わなかった者は、再度の入札に参加することができない。
- 8) 入札執行回数は、原則として2回を限度とする。

7. 工事費内訳明細書の提出

- (1) 入札に際し、入札書に記載される入札金額に対応した工事費内訳明細書を提出すること。
- (2) 工事費内訳明細書の様式は自由であるが、記載内容は一式ではなく最低限、数量、単位、単価及び金額を明らかにすること。
- (3) 工事費内訳明細書は、参考図書として提出を求めるものであり、入札及び契約上の権利義務を生じるものではない。

8. 配置予定技術者の確認

落札者決定後、CORINS等により配置予定の技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、病休・死亡・退職等極めて特別な場合でやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。病気等特別な理由により、やむを得ず配置技術者を変更する場合は、当初の配置予定技術者と同等以上の者を配置しなければならない。

9. その他

- (1) 契約手続に使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 落札者の決定方法 最低価格落札方式とする。
 - 1) 本入札説明書に従い、入札書を提出した入札者であって、本入札説明書3. の競争参加資格及び仕様書の要求要件をすべて満たし、当該入札者の入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、下記3)に該当する場合には、当該者が落札者とならないことがある。
 - 2) 落札者となるべき同価の入札を行った者が二人以上あるときは、下記の要領で落札者を決定する。
 - ア 同価格の入札をした者が電子入札事業者のみの場合
電子入札事業者が入力した電子くじ番号を元に電子くじを実施のうえ、落札者を決定するものとする。
 - イ 同価格の入札をした者が電子入札事業者と紙入札事業者が混在する場合
電子入札事業者が入力した電子くじ番号及び紙入札事業者が紙入札方式参加願に記

載した電子くじ番号を元に電子くじを実施のうえ落札者を決定するものとする。

ウ 同価格の入札をした者が紙入札事業者のみの場合

紙入札事業者が紙入札方式参加願に記載した電子くじ番号を元に電子くじを実施のうえ落札者を決定するものとする。

- 3) 調査基準価格の設定がある場合において、予定価格の制限を満たす最低入札価格が調査基準価格を下回った場合は、当該入札者により契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるものとして、当該入札を保留とし、後日、予決令第86条に基づく調査を実施するので、対象となった入札者は調査に協力すること。調査の結果、契約締結に至らない場合があるので、留意すること。
 - 4) 3)に規定する調査の結果、契約締結に至らなかった場合は、他の入札者のうち、予定価格の制限の範囲内で最も低い額で入札を行った者につき、再度上記2)、3)を適用して落札者を決定するものとする。
- (3) 電子調達システムにて入札書の内訳を提出する場合においては、下記1)から5)に示すファイル形式で作成すること。ただし、その容量が3MBを超える場合にあっては、紙により作成し、6.(5)に示す入札の締切りまでに上記5.(1)に示す場所まで郵送又は持参にて提出すること。
- 1) JTDファイル(一太郎Pro.3プログラム形式以下で保存したもの)
 - 2) Wordファイル(Microsoft Word 2021形式以下で保存したもの)
 - 3) Excelファイル(Microsoft Excel 2021形式以下で保存したもの)
 - 4) PDFファイル
 - 5) 画像ファイル(JPEG形式、PNG形式またはGIF形式)
- (4) 契約書の作成
- 1) 契約の相手方を決定したときは、遅滞なく契約書を取り交わすものとする。
 - 2) 契約担当官等が契約の相手方とともに契約書に記名押印しなければ、本契約は確定しないものとする。
- (5) 支払条件
- 1) 発注者は、完成検査終了後、請負者からの適法な請求書を受理した日から40日以内に銀行振込により代金を支払うものとする。
 - 2) 前払金の設定 無し
- (6) 異議の申し立て
- 入札者は、入札執行後、本入札説明書及び仕様書等についての不明を理由として異議を申し立てることはできない。
- (7) 平成14年5月30日施行の「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」を遵守すること。
- (8) 「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」(令和4年9月13日ビジネスと人権に関する行動計画の実施に係る関係府省庁施策推進・連絡会議決定)を踏まえて人権尊重に取り組むよう努めること。

様式 1

「姫路自動車検査登録事務所監視カメラ更新工事」質問書

送信先: 神戸運輸監理部会計課 あて 発信元:

メール **kbm-kaikei@gxb.mlit.go.jp**

アドレス:

日付: 令和 年 月 日

質問内容

- 「姫路自動車検査登録事務所監視カメラ更新工事」の仕様書に係る質問については、この様式にご記入いただき、**6月3日(水)17時まで**にメールで送信してください。
- 質問に対する回答については、**6月5日(金)**を目途にメールにて送信する予定です。
- いただいた質問及び回答については、原則として全ての競争参加予定者に送信いたします。

一般競争入札参加資格確認申請書

令和 年 月 日

神戸運輸監理部長 殿

住 所
商号又は名称
代 表 者
連絡先（電話番号）
連絡先（メールアドレス）

※以下は、押印を省略する場合のみ記載すること。

責任者 部署名
氏 名
担当者 部署名
氏 名

令和8年5月22日付けで入札公告のありました、「姫路自動車検査登録事務所監視カメラ更新工事」にかかる入札に参加する資格の確認を受けたいので、下記の書類を添えて申請します。

なお、添付書類の内容について、事実と相違ないことを誓約します。

記

添付書類

- 1) 競争参加資格決定通知書の写し
- 2) 配置予定の技術者に関する調書(様式2-2)
- 3) 配置予定技術者の資格免許証等の写し
- 4) 紙入札方式参加願(様式3)
- 4) 確認書(様式4)

※4) はいずれかを削除もしくは取り消し線

整理番号	
------	--

配置予定の技術者に関する調書

会社名		
配置予定の監理（主任） 技術者 氏名		(ふりがな) _____年 月 (満 歳)
資格・免許名称	資格・免許の種類	監理技術者資格者
	名称	交付番号
	登録番号 取得年月日	取得年月日
工事 経験 の 概要 ・ 同 種 等 工 事	工事名	
	発注者	
	施工場所	
	契約金額	
	工期	
	従事職員名	
	工事内容	

- (1) 公告において明示した資格のあることを判断できる必要最小限の事項を記載すること。
- (2) 配置予定技術者の資格免許証等の写しを添付すること。
- (3) 次のいずれかに該当する場合は実務経歴書（任意様式）を添付すること。
 - ・配置予定技術者が建築業法第7条第2号イ又はロに該当する場合
 - ・配置予定技術者が建築業法第7条第2号ハに該当し、資格等取得後実務経験を必要とする場合

【様式3】

紙入札方式参加願

1. 発注件名 姫路自動車検査登録事務所監視カメラ更新工事

上記の案件は、電子入札対象案件ではありますが、電子調達システムを利用しての参加ができないため、紙入札方式で参加いたします。

令和 年 月 日

資格審査登録番号

商号又は名称

郵便番号

住所

代表者氏名

代表者役職

電子くじ番号

(連絡先)

電話番号

メールアドレス

入札者

住 所

商号又は名称

代表者氏名

※以下は、押印を省略する場合のみ記載すること。

責任者 部署名

氏 名

担当者 部署名

氏 名

支出負担行為担当官

神戸運輸監理部長 小磯 康 殿

- ※1. 入札者住所、商号又は名称及び氏名欄は、代表者若しくは委任を受けている場合はその者が記載、押印すること。
2. 電子くじ番号は、電子くじを実施する場合に必要となるので、000～999の任意の3桁の数字を記載すること。

【様式4】

○宛 先：神戸運輸監理部総務企画部会計課

確 認 書

件名：姫路自動車検査登録事務所監視カメラ更新工事

本案件については、「電子入札方式」により参加します。

令和 年 月 日

会社名等
部署名等
確認者

電子入札方式により参加する方は、本入札に使用するICカード券面の番号を記入してください。

【ICカード券面の番号】

「シリアルナンバー(SN)」、「ID」などの項目に続く10桁の数字・英字(例:14桁、16桁)

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

【取得者名】

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(左つめで記入。「スペース」分も左詰めで記入。枠不足の際は、追加してください。)

*今回限定した上記のICカード以外を以後において使用した場合、「無効」の入札となること
があります。

*上に記入する「数字・英字」等は、誤記のないように十分留意してください。

紙入札方式で参加を希望する方は、速やかに「紙入札方式参加願」を提出してください。

入 札 書

一金 _____ 円

(件名) 姫路自動車検査登録事務所監視カメラ更新工事

神戸運輸監理部競争入札者心得及び入札説明書承諾のうえ入札します。

令和 年 月 日

神戸運輸監理部長 殿

住 所

商号又は名称

代表者氏名

※以下は、押印を省略する場合のみ記載すること。

(連絡先は2以上記載すること)

責任者 部署名

氏 名

担当者 部署名

氏 名

連絡先 1

連絡先 2

期 間 委 任 状

受任者
住 所
氏 名

私は、上記の者を代理人と定め
下記の権限を委任します。

委任期間 令和 年 月 日から
 令和 年 月 日まで

委任事項 (例)

- 1. 入札及び見積について
- 1. 契約締結について
- 1.

令和 年 月 日

委任者
住所
商号又は名称
代表者氏名
※以下は、押印を省略する場合のみ記載すること。
(連絡先は2以上記載すること)
責任者 部署名
 氏 名
担当者 部署名
 氏 名
 連絡先1
 連絡先2

支出負担行為担当官
神戸運輸監理部長 小磯 康 殿

都 度 委 任 状

受任者
住 所
氏 名

私は、上記の者を代理人と定め
「件名 姫路自動車検査登録事務所監視カメラ更新工事」に関する下記の権限を委任しま
す。

委任事項（例）

- 1. 入札及び見積について
- 1. 契約締結について
- 1.

令和 年 月 日

委任者
住所
商号又は名称
代表者氏名
※以下は、押印を省略する場合のみ記載すること。
（連絡先は2以上記載すること）
責任者 部署名
氏 名
担当者 部署名
氏 名
連絡先1
連絡先2

支出負担行為担当官
神戸運輸監理部長 小磯 康 殿

様式7

入 札 辞 退 届

件 名 姫路自動車検査登録事務所監視カメラ更新工事

上記について入札参加を申請しましたが、都合により入札を辞退します。

令和 年 月 日

神戸運輸監理部長 殿

住 所

商号又は名称

氏 名

※以下は、押印を省略する場合のみ記載すること。

(連絡先は2以上記載すること)

責任者 部署名

氏 名

担当者 部署名

氏 名

連絡先1

連絡先2